

学校における働き方改革の取組状況について

1 今年度の取組

- ① 学校における働き方改革取組計画に基づく取組の推進
 - スクール・サポート・スタッフの配置支援（配置市町への補助）
 - ・小学校 38 校、中学校 9 校 計 47 校に配置
 - ・配置校の教員 1 人あたりの 1 週間の勤務時間の削減効果（H29 同時期と比較）
6 月調査 △1.74 時間 10 月調査 △1.69 時間
⇒ひと月あたり約 7 時間の削減効果
 - 部活動指導員の配置支援
 - 部活動指導員を配置する市町に補助を実施
 - ・10 市町 16 中学校に計 20 人配置（運動部 18 人、文化部 2 人）
 - ・配置校の 1 部活動あたりの 1 週間の勤務時間の削減効果（H29 同時期と比較）
6 月調査 △4.80 時間 10 月調査 △4.03 時間
⇒ひと月あたり約 18 時間の削減効果
 - 県立学校では部活動指導員モデル事業を実施
 - ・4 校に計 4 人を配置（運動部 3 人、文化部 1 人）
 - ・部活動指導者を配置し今後の部活動指導員の配置のあり方を検証
 - 調査文書や会議等に関する業務負担の軽減
 - 市町教育委員会に具体的な案件について情報提供を依頼（とりまとめ中）
- ② 市町教育委員会との連携会議を開催し、各市町の取組について情報共有を図るほか、市町における働き方改革の課題等について検討し市町の取組を支援
 - ③ 働き方改革に関する研修会の開催
 - 第 1 回 7 月 9 日 「【講演】校内における業務改善の進め方」
 - 第 2 回 10 月 22 日 「【事例発表】東近江市教育委員会」「【パネルディスカッション】働き方改革を進める仕組みづくりと教職員の意識改革」
 - ④ 保護者に向けた働き方改革の取組の周知
 - ・教育しが 10 月号に学校における働き方改革について記事を掲載
 - ⑤ 夏季休業期間中の学校閉庁（休校）日の試行実施
 - ・県立学校 68 校中 40 校で試行実施
 - ・市町立学校 全ての市町で同様の取組を実施
 - ⑥ 市町教育委員会に小中学校における 10 月分の勤務時間の把握結果の提供を依頼
 - ⑦ 教職員へのアンケート調査の実施（実施中）

2 市町教育委員会における取組

- 昨年度から全ての市町教育委員会で通年での教員の勤務時間把握
- 働き方改革に向けた市町教育委員会独自の取組
 - ・働き方改革に向けた実施計画等の策定（10 市町教育委員会）
 - ・学校の働き方改革に向けた保護者向け通知（14 市町教育委員会）
 - ・学校への留守番電話（メッセージ機能）の整備（4 市町教育委員会）
 - ・タイムカードの導入（1 市町教育委員会）